2023/03/17

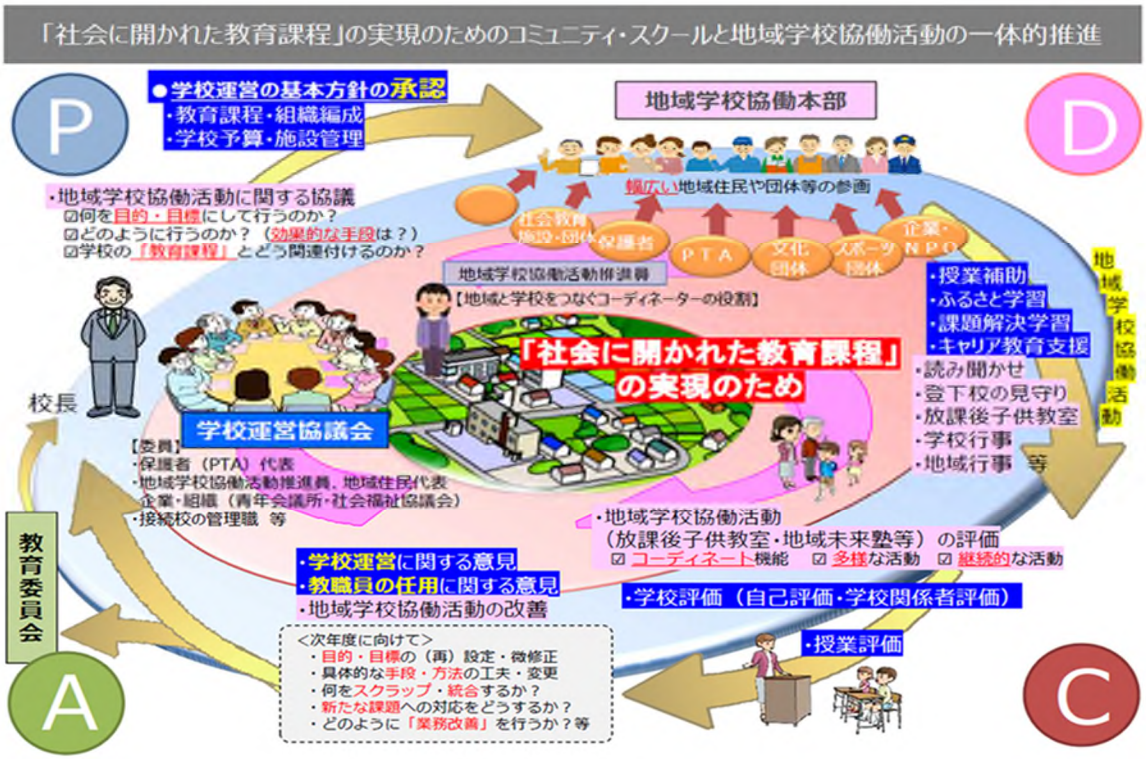
2022 年度 第３回石狩市社会教育委員の会議で議論することについての提案

石狩市社会教育委員の会議 委員長　木村 純

・直前に配布していただいた資料で、私が社会教育委員の皆さんと話し合ってみたかったことについて書きましたが、未整理なものを読んでいただきたいへん失礼しました。もっと簡潔に言うと次のようなことです。

・前回の社会教育委員の会議でも、今後、社会教育委員の会議として重視すべきことが、子育てや教育の問題であることがわかりました。例えば、いじめをなくすなど、子どもをめぐる問題を解決するためには、子どもの**自己肯定感**を高めることが学校教育でもまた社会教育でも重要であること、子どもたちの居場所として、公民館や図書館、文化センターなど**社会教育(関連)施設の役割**をもっと高める必要があること、**「いしかり市民カレッジ」**でも子どもを対象とした事業が土・日に考えられないかが検討されていることなどが委員の皆さんに発言いただきました。
・私たち社会教育委員の活動としては、子どもをめぐる問題が課題の中心として議論されたことはありませんが､地域づくりの重要な課題としていつも位置づけられてきました。例えば、2013～14 年度に実施した**「社会教育委員と学ぶ講座」**では、「みんなで考えよう子育て支援」（報告：子育て支援ワーカーズ ポケットママ、ＮＰＯ法人こども・コムステーション・いしかり）、「地域社会と学校支援」（報告：社会教育委員〔ＰＴＡ〕、石狩市学校支援地域本部 地域支援コーディネーター）を課題として学び、話し合い、2015 年度に厚田で行ったワークショップ『**厚田を石狩市の宝に－「石狩市民が知っておきたい○○のこと」**』で行われたのは、厚田にある子どもたちに残し、伝え、学んでもらいたい「宝物」を捜すという議論でもあったと思います。
・私たち社会教育委員の構成も学校や幼稚園の先生、ＰＴＡの役員の方、子育て支援のＮＰＯ活動をしている方など、子育てや学校教育に関わる方が多くおられ、この分野での専門性を持ち、高い関心を持っている方が多いのです。しかし、石狩市の場合、子どもを対象とする市の事業は、社会教育行政が所管するよりも、子ども政策課など福祉行政が担当しているように首長部局の所管するものが多く、どうしても、社会教育行政の責任のもとで行われる事業について議論することが中心となり、必ずしも子どもや学校の問題を話し合うことは多くありませんでした。
・一方で、文部科学省や北海道教育委員会では、社会教育の政策のなかで、**地域学校協働（地学協働）やコミュニティスクール（学校運営協議会）**が重きを置かれるようになり、社会教育委員による他市町村との交流でもこれに関する実践の交流や情報の共有が盛んになっていることがあります。地域学校協働は「地域の高齢者、成人、学生、保護者、ＰＴＡ、ＮＰＯ、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、『学校を核とした地域づくり』を目指して、**地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行なう活動**」であるとうたわれていますが、これは、社会教育としても重要な課題として考えられるべきことです。
・とくに、2017（平成 29）年に地教行政法が改正され、**コミュニティ・スクールの設置が**

努力義務になったことにより、以後毎年７％程伸び、2021 年５月の調査では、全体の 33%ぐらいまで普及．その必要性が認識され、コミュニティ・スクールと地域学校協働事業が一体的に進めることが要請される段階に到り、従来の地域学校協働が「学校の応援団」を脱し、**学校運営協議会（コミュニテイ・スクール）と地域学校協働本部**が連携・協働することによって、「地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、『学校を核とした地域づくり』を目指して、**地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行なう活動**」とするためには、地域でどんな学校を期待するか、子どもたちにどのように成長してほしいか、ということが市民の間でよく学ばれ、議論される社会教育の基盤が必要で、そのためには、社会教育委員の会議がそのような学びや議論の中心となる必要があります。

・そのためには、**社会教育委員の会議の在り方**がまずあらためられなければなりません。子どもや学校の現状と課題について学び、議論するためには、行政担当者に会議に来たもらって話を聴くとか、彼らから社会教育への期待を話してもらうとかが必要です。社会教育委員の会議として、例えば「地域学校協働の現状と課題」や「コミュニティ・スクールの現状と課題」などについて、市民とともに学ぶ学習機会やシンポジウムの開催を目標にしてもよいかもしれません。

・このような役割を社会教育委員が担うためには、子育てや教育についての、**行政のなかの連携のあり方をさらに前進させることが不可避**でもあります。行政内の協力や連携の現状について、私たちが知ること、そして、今まで以上に発展させるために社会教育委員がどのような役割を担うことができるかについても共に考えてみたいと思います。